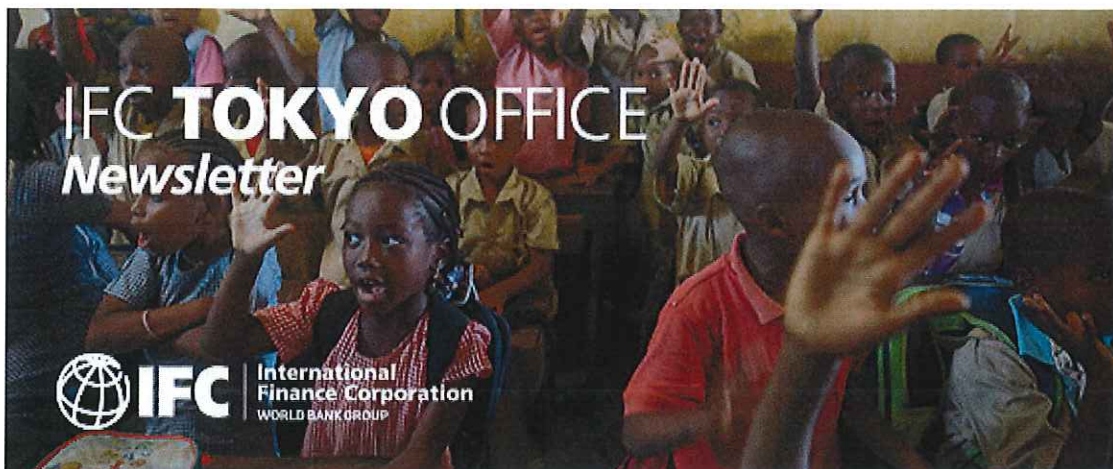


本ニュースレターはIFCのお客様に送付しております。

[View this email in your browser](#)



IFCの大切なお客様へ

今回のニュースレターでは、IFCの[協調融資プログラム](#)のご紹介とIFCによる日本関連投資案件をご紹介します。IFCは自らの資金を用いた投融資に加え、民間金融機関や各国政府から資金を動員するなど、「触媒機能」を果たすことによって発展途上国の民間セクター企業・プロジェクトを支援しています。IFCの協調融資プログラムはIFC設立とほぼ同時にスタートした、世界の国際開発金融機関の中で最大、かつ最も長い歴史を持つ協調融資プログラムです。

2009年には、リーマンショックの影響でストップした途上国の優良な民間インフラ・プロジェクトを支援するため、IFCは政府系開発金融機関であるDEG（独）、FMO（蘭）、およびProparco（仏）の3行と[Master Cooperation Agreement\("MCA": 協調融資の事務に関する基本協力協定\)](#)を締結し、簡素化された事務手続に則って多額の資金を迅速に供給しました。その後IFCは多くの金融機関とMCAを締結し、現在世界約30の金融機関と協定を締結しています。日本からは日本政策投資銀行（[DBJ: 2010年締結](#)）と国際協力機構（[JICA: 2015年締結](#)）の2行がIFCとMCAを締結しています。

中でも2012年に民間企業向け海外投融資を本格再開し、リスクの高い低所得国のプロジェクトや、従来リスクが高いとされてきたセクターにおけるプロジェクトの支援を行っているJICAとは、MCA締結以降、積極的に共同投融資案件の発掘に努めています。2017年3月にはIFCとJICAの第一号協調融資案件（[バングラデシュのガス火力発電プロジェクト](#)）をクローズし、年内にあと数件の協調融資案件クローズを見込んでいます。また、2017年5月8日には、Memorandum of Cooperation（["MOC"業務協力にかかる覚書](#)）（[日本経済新聞の記事](#)）を締結し、開発効果の高い途上国の民間プロジェクトに対する協調融資案件を今後5年間で15億ドルを目標に増やすべく、両機関で協力を進める旨合意しました。

IFCはJICAとの覚書締結を通じて、日本の経済協力の分野で多大な支援実績を持つJICAとの協力・連携を深めることで、途上国における日本企業の民間ビジネスをこれまで以上に積極的に支援して参りたいと考

[Subscribe](#)[Past Issues](#)

また、IFCによる日本関連新規投資案件では、2017年5月にベトナムの農業法人であるPAN Farmに VND230 billion (\$10.2 million) の出資（約10.4%の保有）をいたしました。この投資によってPAN Farmは既存の種苗事業に加え新規事業として立ち上げた輸出用の生花や果物、野菜事業の拡張をいたします。PAN FarmはPAN Groupの新規子会社でNational Seed Corporation (Vinaseed) とPAN-SALADBOWLから構成されております。Vinaseedはメコンデルタ地帯と中南部沿岸地域の気候条件に合った種苗を開発し、収穫高の向上や干ばつや塩害などの気候変動に対応した商品を提供しております。PANSALADBOWLはPAN Groupと日本のサラダボウル社との合弁会社で日本への生花の輸出や高品質の青果をベトナム市場に供給いたします。またIFCは2015年には親会社のPAN Groupに \$ 6.5millionの出資（約5%の保有）をいたしております。

注:

IFCの自己勘定融資をAローン、民間金融機関による協調融資をBローン、IFC自己勘定の劣後ローンや転換ローンをCローン、開発金融機関による協調融資をパラレル・ローンと呼んでおります。

IFCとは？

国際金融公社（IFC）は、途上国の経済成長・繁栄の共有の促進・極度の貧困の撲滅を目指す世界銀行グループの一員として、途上国の民間セクターの開発を幅広いセクターにおいて実施。民間セクターに特化した最大の国際開発機関として、約世界100カ国にオフィスを設置。地場のネットワークを強化するため、3,700名を越える職員の半数以上は途上国で勤務。

Website : www.ifc.org/japan (日本語) / www.ifc.org (英語)

IFC東京事務所の役割とは？

日本はIFC設立当初（1956年）からの加盟国で、米国に次ぐ世界第2位の出資比率を持つ株主として、IFCの運営に関与。東京事務所は、日本の皆様とIFCが連携を深めるための窓口として1988年4月に開設され、主に1) 日本企業の途上国におけるビジネス展開を支援、2) 日本の金融機関や投資家に運用機会を提供、3) 日本政府との連携強化、4) 日本人職員の採用支援の分野で業務を展開。

ニューズレタートラックナンバー

No1: ご挨拶と東京事務所のご紹介

IFC東京事務所コンタクト先

以下メンバーまでお気軽にお問合せください。

Subscribe

Past Issues

所長：黒澤利武 (tkurosawa@ifc.org)

投融资担当（農業・製造業 / 金融業 / テレコムセクター）：陳野浩司 (hjinno@ifc.org)

投融资担当（インフラ）：加納裕二 (ykano@ifc.org)

投融资担当（その他全般）：中井咲希 (snakai@ifc.org)

財務担当：塩澤健一郎 (kshiozawa@ifc.org)

IFC アセットマネジメント社（シンガポール駐在）：寺見興生 (kterami@ifc.org)

ニュースレターに関するご要望 (ifctokyonews@ifc.org)

Copyright © 2017 IFC Tokyo, All rights reserved.

Unsubscribe or subscribe from this list